

佐賀県知事 山口 祥義 殿

住 所 佐賀市日の出1丁目20-1
申請者 独立行政法人国立病院機構佐賀病院長
氏 名 円城寺 昭人

独立行政法人国立病院機構佐賀病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和6年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2丁目5番21号
氏名	独立行政法人国立病院機構

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

独立行政法人国立病院機構佐賀病院

3 所在の場所

〒849-8577 佐賀県佐賀市日の出1丁目20-1 電話 (0952) 30-7141
--

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
0床	0床	0床	0床	292床	292床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 病床数 18床 (MFICU 6床、NICU 12床)
化学検査室	(主な設備) 実験台、免疫測定装置、自動分析装置、血球計測装置、血液凝固測定装置、遠心器、冷蔵庫
細菌検査室	(主な設備) 実験台、滅菌器、培地庫、乾燥機、フリーザー、フラン器、培養器、保冷库
病理検査室	(主な設備) 実験台、遠心器、包埋装置、冷却装置、伸展器、顕微鏡、保冷库
病理解剖室	(主な設備) 解剖台
研究室	(主な設備)
講義室	室数 室 収容定員 人
図書室	室数 1室 蔵書数 1,800冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 1台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 16.32㎡ -[共用室の場合] ○○室と共用

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院紹介率	78.8%	算定期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
地域医療支援病院逆紹介率	77.7%		
算出根拠	A：紹介患者の数		4,725人
	B：初診患者の数		5,990人
	C：逆紹介患者の数		4,659人

(注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
1	医師	円城寺 昭人	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 外科
2	医師	江島 英理	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 内科
3	医師	阿比留 正剛	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 内科
4	医師	日高 信道	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 整形外科
5	医師	岡田 秀樹	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 放射線科
6	医師	森内 博紀	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 外科
7	医師	高木 紀人	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 泌尿器科
8	医師	鈴木 裕一	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 形成外科
9	医師	内橋 和芳	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 病理診断科
10	医師	津村 圭介	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 産婦人科
11	医師	上妻 友隆	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 産婦人科
12	医師	野口 光代	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 産婦人科
13	医師	宮崎 健介	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 外科
14	医師	樋渡 敦	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 内科
15	医師	濱田 献	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 麻酔科
16	医師	江頭 智子	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 小児科
17	医師	水上 朋子	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 小児科
18	医師	江頭 政和	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15 小児科

19	医師	荻原 俊	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	小児科
20	医師	七條 了宣	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	小児科
21	医師	富野 広通	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	小児科
22	医師	中村 圭佑	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	小児科
23	医師	野村 三璃	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	小児科
24	医師	安部 友範	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
25	医師	澤瀬 寛典	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
26	医師	平井 哲	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
27	医師	藤本 峻	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
28	医師	西瀬戸 美沙	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
29	医師	中尾 睦	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
30	医師	高崎 侑	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	内科
31	医師	峯 由華	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	外科
32	医師	小川 伸一郎	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	外科
33	医師	小野 剛史	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科
34	医師	大島 侑子	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科
35	医師	岡 洋甫	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科
36	医師	下村 峻司	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科
37	医師	小畑 実加	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科
38	医師	杉本 愛沙	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科

39	医師	山口 加恵	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	産婦人科
40	医師	江頭 秀一	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	整形外科
41	医師	大場 陽介	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	整形外科
42	医師	小無田 航	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	整形外科
43	医師	今西 俊人	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	整形外科
44	医師	河田 康祐	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	眼科
45	医師	濱田 さつき	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	麻酔科
46	医師	橋本 明子	常勤 非常勤	専従 非専従	月~木8:30~13:30 金8:30~13:05	皮膚科
47	医師	池田 宏器	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	皮膚科
48	医師	赤司 理菜	常勤 非常勤	専従 非専従	8:30~17:15	形成外科

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	5床
専用病床	床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
CT室	88.12m ²	(主な設備) CT装置2台	可
MRI室	44.64m ²	(主な設備) MRI装置1台	可
	m ²	(主な設備)	
	m ²	(主な設備)	
	m ²	(主な設備)	

4 備考

救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている。現認定期間：令和5年2月1日～令和8年1月31日

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。
既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	2,775人 (1,448人)
上記以外の救急患者の数	2,227人 (835人)
合計	5,002人 (2,283人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1台
---------------	----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

共同利用を行った医療機関の延べ数	1,007
上記の内、開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	998
共同利用率	99.1%
(共同利用病床の状況)	
常時共同利用可能な病床数	10床
対象病床数	3,650床
利用病床数	0床
利用率	0%

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

(建物) 建物全部 (設備) MRI、CT、乳房撮影装置、心臓血管連続撮影装置、内視鏡装置、超音波診断装置等 (器械又は危機) 上記に付随する器械及び危機一式

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

- ア 共同利用に関する規定の有無 有・無
- イ 利用医師等登録制度の担当者 氏名：江頭 美保子
職種：看護師

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
別紙のとおり				

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	10床
--------------	-----

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

別紙のとおり

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	30回
(2) (1) の合計研修者数	906人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

- ア 研修プログラムの有無 有 無
- イ 研修委員会設置の有無 有 無
- ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
津村 圭介	医師	産婦人科	産婦人科医長	28年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施設名	床面積	設備概要
研修ホール	271.3m ²	(主な設備) パソコン、液晶プロジェクター、電動スクリーン、手動スクリーン、音響設備
中研修室	81.6m ²	(主な設備) 液晶プロジェクター、電動スクリーン、音響設備
	m ²	(主な設備)
	m ²	(主な設備)
	m ²	(主な設備)

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	事務部長 黒木 嘉文		
管理担当者氏名	管理課長 生野 充章	庶務班長 武田 竜太	

		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		病歴保管庫	退院日順による歴年更新
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域医療連携室 放射線科	
	救急医療の提供の実績	企画課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域医療連携室	
	閲覧実績	管理課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域医療連携室	

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	院長 円城寺 昭人
閲覧担当者氏名	管理課 庶務班長 武田 竜太 企画課 専門職 牧園 紘子
閲覧の求めに応じる場所	管理課 企画課
閲覧の手続の概要	
<p>診療に関する諸記録の閲覧は、開示申請書により申請する。 院内決裁完了後、開示を行うときは回答書により対象者に通知する。</p> <p>病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧を希望するときは、法人文書開示請求書により申請する。院内決裁完了後、開示を行うときは法人文書開示決定通知書にて対象者に通知する。</p>	

前年度の総閲覧件数		4 1 件
閲覧者別	医師	0 件
	歯科医師	0 件
	地方公共団体	0 件
	その他	4 1 件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	2回	
委員会における議論の概要		
<p>令和6年7月29日開催【第1回】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 委員の紹介2. 令和5年度各種実績報告 病院運営状況報告<ul style="list-style-type: none">・初診患者数、紹介患者数、紹介率、逆紹介率の推移・診療科別診療情報提供書数の推移・救急車搬送患者数の推移・患者搬送車（新生児用救急車）運用実績・総合周産期母子医療センター入院患者数の推移・地域医療連携パスの状況・佐賀県診療録地域連携システムの状況（ピカピカリンク）・大型医療機器（CT、MRI）共同利用の実績・診療録の閲覧状況・患者に対する相談体制・地域医療連携研修会実施状況（ケースカンファレンス、医療従事者のための「知っ得講座」、周産期医療・看護関連研修会、小児科勤務医症例検討会、救急医療研修、救急医療研究会）3. 令和6年度事業計画 地域医療連携研修計画<ul style="list-style-type: none">・地域連携セミナー、周産期関連研修、チーム医療推進研修会、委託研修4. 実績報告、研修計画について審議5. ご意見・ご要望 (佐賀市医師会より) COVID-19が増えてきているが、COVID-19の救急受け入れについてはいかがか。 ⇒(当院回答) COVID-19に関しては、佐賀県と5床での協定を締結しているが、実際は8床から10床程度受け入れを行っている状況である。病室の割り当てが難しいところではあるが、		

工夫しながら対応している。

令和7年3月3日開催【第2回】

1. 令和5～6年度各種実績報告

病院運営状況報告

- ・ 初診患者数、紹介患者数、紹介率、逆紹介率の推移
- ・ 診療科別診療情報提供書数の推移
- ・ 救急車搬送患者数の推移
- ・ 患者搬送車（新生児用救急車）運用実績
- ・ 総合周産期母子医療センター入院患者数の推移
- ・ 地域医療連携パスの状況
- ・ 佐賀県診療録地域連携システムの状況（ピカピカリンク）
- ・ 大型医療機器（CT、MRI）共同利用の実績
- ・ 診療録閲覧状況
- ・ 患者相談実績
- ・ 地域医療連携研修会実施状況（ケースカンファレンス、医療従事者のための「知っ得講座」、周産期医療・看護関連研修会、小児科勤務医症例検討会、救急医療研修、救急医療研究会）

2. ご意見・ご要望

特になし

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口・相談室・その他（病棟、外来）
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	地域医療連携係長（看護師長） 副看護師長、看護師、退院調整専従看護師、 医療ソーシャルワーカー
患者相談件数	7,996件

患者相談の概要

【 相談内容 件数 】	件数
診療・情報提供など	
1. 情報提供に関すること	763
2. 紹介に関すること	841
3. 転院に関すること	1,091
4. 受診に関すること	569
5. 当院・他院予約に関すること	96
6. 問い合わせ、電話・FAX	1,124
医療費・福祉相談・在宅支援	
1. 医療費に関すること	137
2. 社会福祉制度に関すること	615
3. 在宅支援に関すること	1,018
4. 家族関係に関すること（身元引受人）	77
周産期関係など	
1. 育児養育	223
2. 虐待・DV	19
3. 妊娠相談（妊娠SOS）	29
4. 精神心理相談など	314
医療相談・苦情・意見など	
1. 医療相談	177
2. 病状不安（セカンドオピニオンなど）	765
3. 意見・苦情	12
その他	
1. その他	126
合 計	7,996

相談の概要について、診療・情報提供では、昨年度と引き続き転院に関するものが多くなっている。また、高齢者の入院では自宅や施設から来た方が、急性期治療に伴う廃用の影響により、在宅復帰できずに転院となることが多かったことも要因と考えている。

医療費・福祉相談・在宅支援では、退院にあたっての社会資源の活用に関連した在宅支援に関するものが多くなっている。高齢者夫婦で生活されている方や、支援者がいない独居の方も多く、年々対応が難しくなっている印象。

周産期関係では、当院が佐賀県総合周産期母子医療センターであることから育児養育に関した相談が多くなっている。社会的に支援が必要な妊婦に対しては妊娠前期より医療ソーシャルワーカーや臨床心理士、病院スタッフ、地域の保健師との連携を図り、産後の育児につなげられるよう支援している。また、医療ケアの必要な児については退院前後訪問を行い、自宅で安心して生活できるよう訪問看護師や保健師との連携を図っている。

佐賀県の委託事業である妊娠SOSについては、思いがけない妊娠に対する相談で話を聞くとともに、必要により指導を行っている。

医療相談・苦情・意見では、病状に関する不安による相談が多く、患者だけでなく、家族も含めて話を聞くと共に、IC時には連携室スタッフの同席を行いながら患者・家族と医師との橋渡しを行うなど、院内外における関係関連機関・職種との連携に努めている。

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式例第19-2) 地域における医療の確保を図るために特に必要であるものとして都道府県知事が定めた事項

都道府県知事が定めた内容
特になし
実施状況

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有・無

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有・無
<p>(1) 研修会、セミナーの広報活動 (2) 診療内容、担当者の発信・発送 (3) 広報誌発行・発送</p> <p>ケースカンファランスについては10回の開催で参加総数285人、知っ得講座については6回の開催で参加総数229人、リモートでの参加も一定数ある。</p> <p>広報誌や各診療科医師一覧は更新ごとに発送。ホームページの内容見直しも継続して行っている。</p>	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	有・無
<p>退院調整専従看護師1名、各病棟に退院調整専従医療ソーシャルワーカーを配置している。</p> <p>入院3日以内に病棟から提出される入退院支援スクリーニングシートをもとに、支援が必要と判断された患者に対しては、1週間以内に患者や家族と面談を行い、入院前の生活状況、病状や治療に対する不安などを聞き、退院に対しての意向を確認している。また、その情報を退院支援カンファレンスにて病棟スタッフに情報提供を行い、患者が安心して療養し、次の療養先へ退院ができるように退院支援の計画を立案し、転院や自宅退院へつなげている。</p> <p>毎日、退院支援調整専従看護師と医療ソーシャルワーカー3名でベッドコントロールミーティングを行っており、現在の病院全体のベッド数、入院、退院予定数などを把握し、周辺の医療機関の受け入れ状況などの情報共有を行い、一か所だけでなく数か所かつ空床のある病院への転院調整を行っている。</p>	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	有・無
<p>・策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 (種類) 「大腿骨近位部骨折地域連携パス」 (内容) 超高齢社会においてますます増加していくことが見込まれる大腿骨近位部骨折患者について、施設間での情報提供内容のばらつきを少なくし、急性期病院と連携医療機関(施設等)とのスムーズな連携のもとに継続的なケアが行えることを目的としている。</p> <p>・地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 年3回、急性期病院(佐賀病院、佐賀県医療センター好生館、佐賀中部病院)が持ち回りで主催して関連施設とともに合同カンファレンスを実施し、各病院での情報を集約、実態を把握し、分析を加えることにより、効果的なサービス提供体制を構築する取組みを行っている。</p>	